

パンチ工業 (6165)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY03/2017		36,648	1,990	1,874	1,375	62.49	13.00	646.25
FY03/2018		41,025	2,843	2,731	1,788	81.61	16.75	736.64
FY03/2019会予		41,000	2,500	2,400	1,750	79.80	16.75	-
FY03/2018	前年比	11.9%	42.8%	45.7%	30.0%	-	-	-
FY03/2019会予	前年比	(0.1%)	(12.1%)	(12.1%)	(2.2%)	-	-	-
連結第3四半期累計 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-3Q FY03/2018		30,354	2,225	2,182	1,366	-	-	-
1Q-3Q FY03/2019		31,165	2,181	2,158	1,583	-	-	-
1Q-3Q FY03/2018	前年比	12.7%	58.3%	62.8%	50.3%	-	-	-
1Q-3Q FY03/2019	前年比	2.7%	(2.0%)	(1.1%)	15.9%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算(1株当たりデータ: 2018年1月1日を効力発生日とする1:2株式分割遡及修正済み)

1.0 エグゼクティブサマリー (2019年3月12日)

上振れと反動

金型用部品の生産及び販売を内外で展開するパンチ工業の業績推移が調整局面にある。背景として挙げられているのは、売上高のほぼ半分を中国が占める同社においては米中貿易摩擦の直撃が不可避であることである。春節(2019年2月4日~2月10日)明けの現状においては、中国での新規受注が季節要因を背景として増加傾向にあるものの、「自動車」、「電子部品・半導体」などの主要用途先における厳しい状況に大きな変化は認められないとのことである。一方、中期経営計画「バリュークリエーション2020」(2017年3月期~2021年3月期、公表日:2016年3月11日)の前提との比較では、2019年3月期に対する中国での売上高の水準はほぼ想定通りである。2018年3月期の実績においては中国での売上高が大きく上振れており、これに対する反動が発生しているに過ぎないとも考えられよう。また、当然ながら、将来に向けても米中貿易摩擦による影響は不可避であり、またその動向は不透明である。一方、同社の競争優位性は着実な向上を続けている模様である。同社が注力してきた高付加価値の戦略製品に関しては、中国においても売上高が拡大傾向にあることが同社の開示資料において示唆されている。また、中国での売上高に対する1つの指標となる現地での自動車生産台数は直近の動向において減少幅が縮小している模様である。このような外部環境の改善が引き続くことを条件とすれば、2021年3月期に対する業績目標である売上高47,000百万円、営業利益3,300百万円も達成されよう。

IR窓口: 経営戦略室 広報課長 松田 隼人 (03 5753 3130 info-corp@punch.co.jp)

2.0 会社概要

金型用部品の生産及び販売を内外で展開

商号	パンチ工業株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価	
設立年月日	1975 年 3 月 29 日	
上場年月日	2014 年 3 月 14 日：東京証券取引所第 1 部（証券コード：6165） 2012 年 12 月 20 日：東京証券取引所第 2 部	
資本金	2,897 百万円（2018 年 12 月末）	
発行済株式数	22,122,400 株、自己株式内数 380,336 株（2018 年 12 月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 中国でダントツの市場シェア、グローバルベースで最大級● 顧客数 15,000 社（日本で 6,000 社、中国で 8,000 社、その他で 1,000 社）● 高付加価値の戦略製品に注力	
事業内容	. 金型用部品事業	
代表者	代表取締役 社長執行役員 CEO 武田 雅亮	
主要株主	エム・ティ興産 12.7%、森久保 有司 7.4%（2018 年 9 月末）	
本社	東京都品川区	
従業員数	連結 4,227 名、単体 974 名（2018 年 9 月末）	

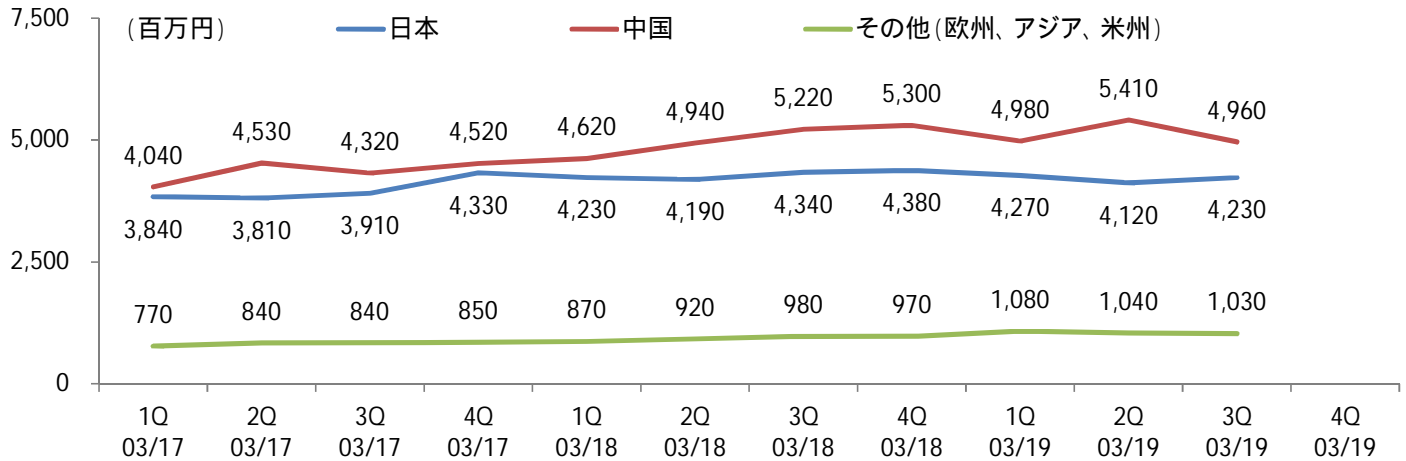
出所：会社データ

3.0 業績推移

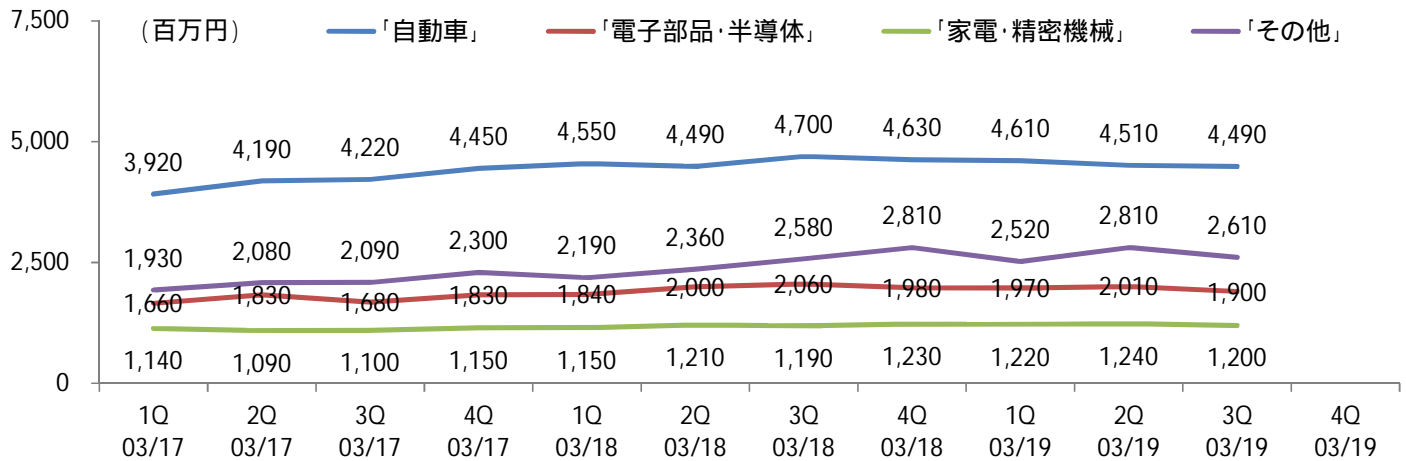
2019年3月期第3四半期累計期間

2019年3月期第3四半期累計期間は、売上高 31,165 百万円(前年同期比 2.7%増)、営業利益 2,181 百万円(2.0%減)、経常利益 2,158 百万円(1.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,583 百万円(15.9%増)での着地となった。また、営業利益率 7.0%(0.3%ポイント低下)である。

地域別売上高



業種別売上高



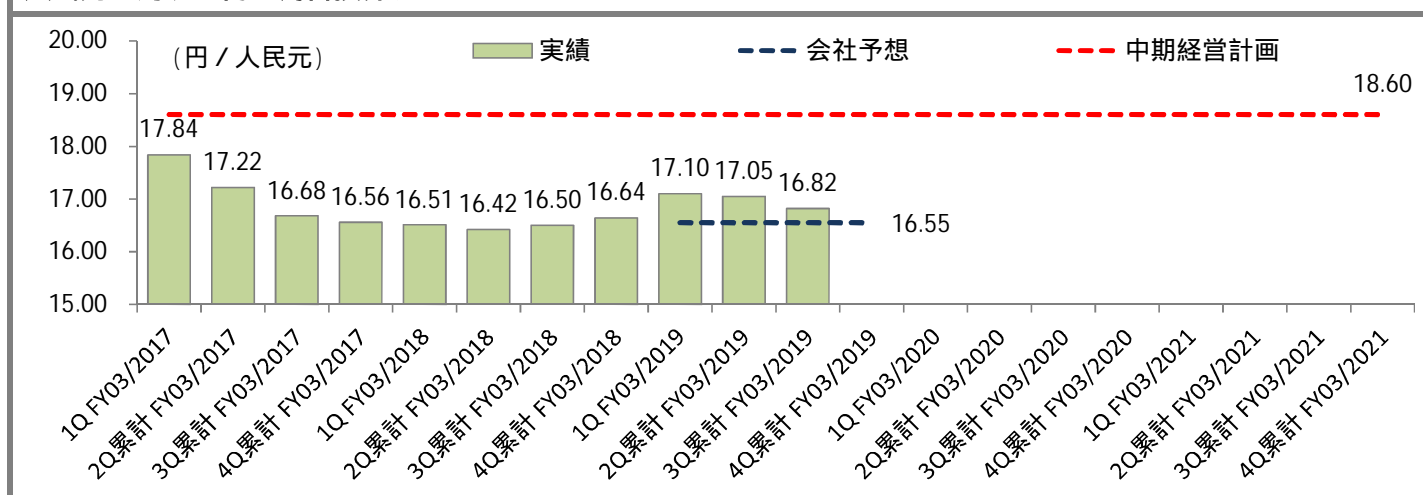
出所：会社データ、弊社計算

地域別では、日本で売上高 12,620 百万円(1.0%減)、中国で売上高 15,350 百万円(3.8%増)、その他(欧州、アジア、米州)で売上高 3,150 百万円(13.5%増)である。日本では、「その他」に属する食品・飲料関連が堅調に推移したものの、「自動車」が軟調に推移したことがより大きな影響を及ぼしたとされている。中国においては、第1四半期で増収率 7.8%、第2四半期で増収率 9.5%、第3四半期で増収率 5.0%と、第3四半期(中国では7-9月)に入って米中貿易摩擦による影響が顕在化している。ただし、同社が注力を続けてきた高付加価値の戦略製品に限っては、「自動車」を含む業種別の各領域において比較的堅調な推移を維持しているとのことである。その他(欧州、アジア、米州)においては、代理店戦略が奏功している欧州での売上高が堅調に推移したとのことである。

業種別では、最終製品の市況悪化などをを受けて主要用途先である「自動車」や「電子部品・半導体」の売上高が伸び悩んでいる。ただし、「その他」が堅調な推移を続けている。日本だけでなく、同社はグループ全体としても食品・飲料関連などの高付加価値の戦略製品に注力しており、これが寄与している模様である。食品・飲料関連とは、ペットボトルの製造などに関連した売上高のことである。従来におけるペットボトルの製造は、金型も含めて飲料メーカーによる内製や委託先の業者によるところがほとんどだったが、ここに来て金型用部品を同社から調達する動きが加速しているとのことである。食品・飲料関連は、同社の技術が活かせる高付加価値製品であることから、戦略的にリソースが投入されている（高付加価値の戦略製品）。

一方、売上総利益 8,900 百万円（2.8%増） 販売管理費 6,719 百万円（4.5%増）である。売上高の増加と同等に売上総利益が増加している一方で、販売管理費の増加率が増収率を上回っている。このため営業利益は微減を余儀なくされている。デジタルエンジニアリングサービスの拡大に伴う設備投資が行われていることに加えて、新分野開拓のための研究開発に起因する費用が増加していることなどが、販売管理費の増加要因とのことである。

人民元に対する円の為替換算レート



出所：会社データ、弊社計算

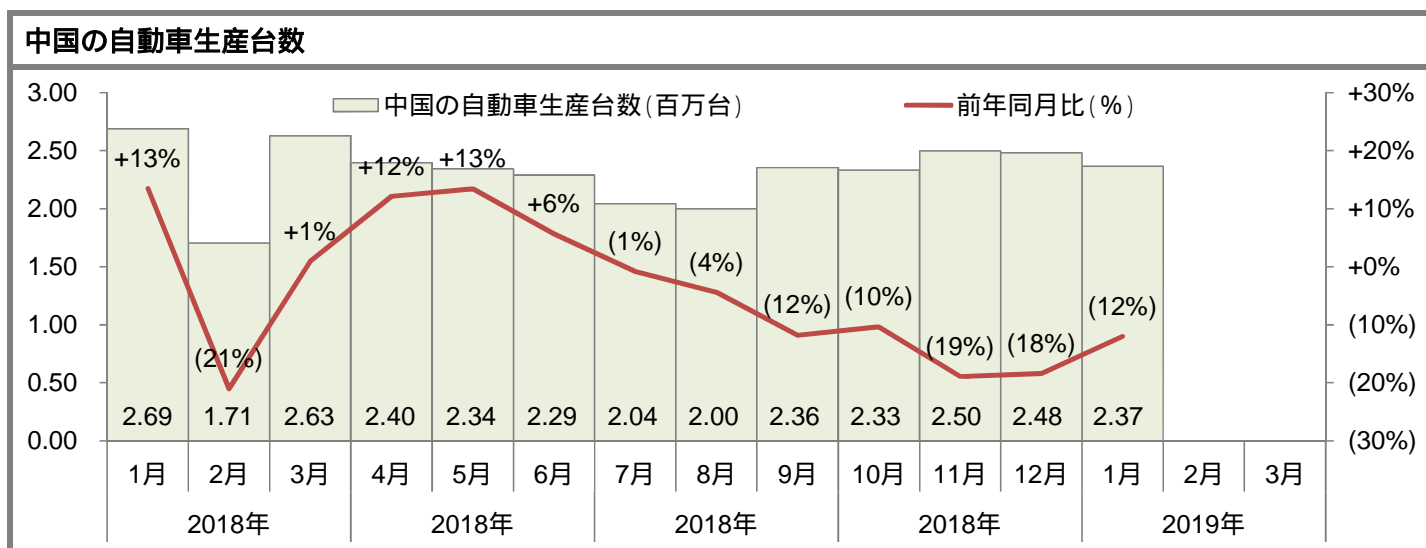
中国での売上高の動向を詳しく把握するためには、先述の日本円ベースでの推移に加えて、為替変動による影響や中国の子会社の会計期間が親会社と異なることに鑑みる必要がある。

第3四半期累計期間においては、人民元 = 16.82 円であった。前年同期の人民元 = 16.50 円との比較では2%円安に振れており、この分だけ日本円ベースでの売上高が為替変動によって増加していることになる。日本円ベースで増収率3.8%に対して、現地通貨ベースで増収率1.8%とのことである。業種別の現地通貨ベースでは、現地の売上高の半分を占めるとされる「自動車」で微減収、「電子部品・半導体」で微減収、「家電・精密機械」で微増収、「その他」で増収であり、中国における増収は「その他」の増収によってもたらされた側面が大きい模様である。中国で生産した製品を今迄にない新たな仕向地に輸出することに起因する売上高が本格的に立ち上がり始めていることが寄与しており、「その他」としては現地通貨ベースでの増収率が10%近くに及んでいるとのことである。

2019年3月期に対する当初の会社予想（公表日：2018年5月11日）においても修正後の会社予想（公表日：2018年11月9日）においても、人民元 = 16.55 円が前提である。これに対して第3四半期累計期間の実績が人民元 = 16.82 円であったことに鑑みれば、為替変動によって中国での売上高が想定以上に押し上げられている側面があると考えられよう。

先述の第3四半期累計期間の実績が示すように人民元に対する円の為替レートは、同社の売上高に対して直接的な影響を及ぼすのだが、損益面ではインパクトがほとんどないとされている。人民元建ての費用が多く存在するためである。また、中期経営計画「バリュークリエーション2020」(2017年3月期～2021年3月期、公表日：2016年3月11日)の前提は、人民元=18.50円である。これとの比較では為替が円高に振れているものの、2019年3月期における中国での売上高は中期経営計画の前提に沿った着地となる見通しである。

同社としての2019年3月期においては、親会社の2018年4月から2019年3月の業績が反映される一方、12月が決算期末である中国の子会社に関しては2018年1月から2018年12月の業績が反映される。また、四半期ベースでは、中国の子会社の業績は3ヵ月遅れで反映されている。例えば、同社の2019年3月期第3四半期(10-12月)の業績には、中国の子会社の2018年7月から9月の業績が反映されている。

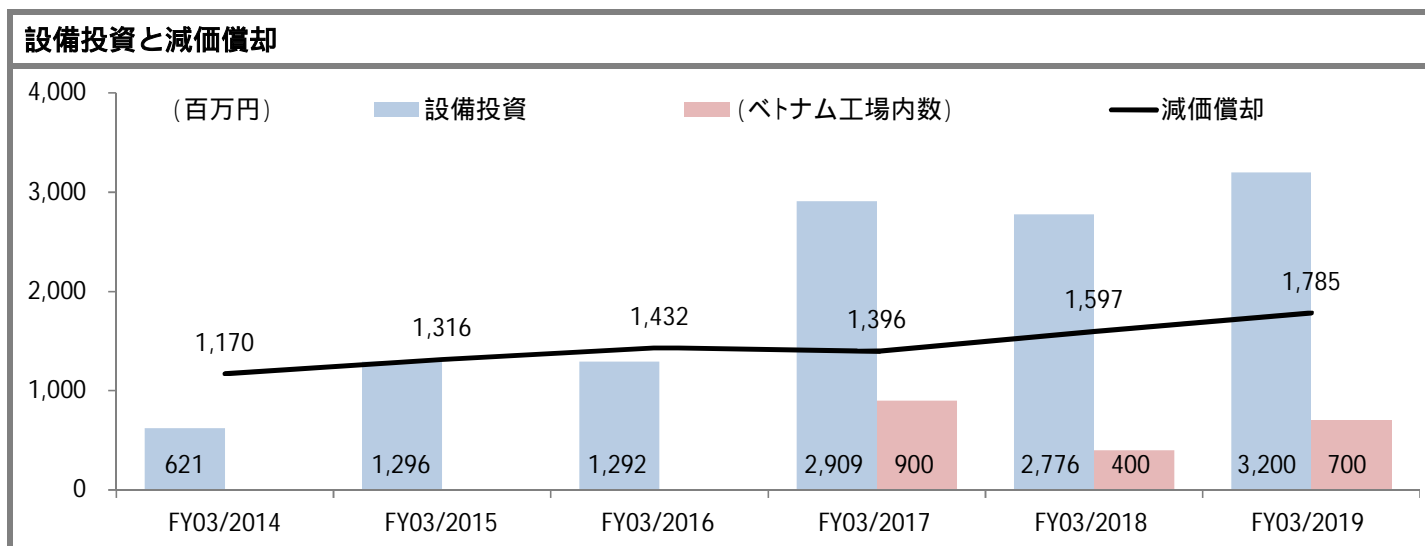


出所：[自動車産業ポータル「MARK LINES」](#)

中国での売上高に対する1つの指標となる現地での自動車生産台数は、2018年7月に前年同月を下回って以来、2019年1月に至る経緯において毎月例外なく前年同月を下回って推移している。米中貿易摩擦による影響が如実に発生していると考えられよう。同社調べによれば、2018年7月で前年同月比0.7%減、8月で4.4%減、9月で11.7%減であり、自動車産業ポータル「MARK LINES」によれば、7月で1%減、8月で4%減、9月で12%減である。また、これが同社としての第3四半期(10-12月)の実績に反映されており、先述の通り、業種別で売上高の半分を「自動車」が占める中国で増収率5.0%である。同社が生産及び販売する金型用部品は、自動車に搭載される部品ではなく文字通り金型の部品なのだが、自動車の生産台数が減少すれば、その生産に深く関与している金型に対する需要も減少傾向を示す模様である。

更に、自動車産業ポータル「MARK LINES」によれば、10月で10%減、11月で19%減、12月で18%減であり、これが同社の第4四半期(1-3月)に向けて反映されることになる。従って第3四半期よりも更に中国での売上高の減少幅が大きくなるのが想定されるのだが、現在の2019年3月期に対する会社予想(公表日：2018年11月9日)においては、これが事前かつ的確に織り込まれている模様である。一方、2019年1月で12%減と、直近の動向においては減少幅が時系列的に縮小している。これに鑑みれば、同社としての2020年3月期は、何らかの回復感をもってスタートを切ることも不可能ではないとも考えられよう。

一方、2017年3月期においてベトナム工場へのフェーズ投資900百万円を完了した同社は、2018年3月期から2019年3月期に向けてフェーズ投資1,100百万円（2018年3月期：400百万円、2019年3月期：700百万円）を完了する見通しである。既存の領域での設備投資と併せた場合、2019年3月期に向けては当初の会社予想に織り込まれていた通り3,200百万円の設備投資が実施されることになる。第3四半期累計期間においては設備投資2,410百万円が実施されており、通期計画に対して進捗率75.3%である。また、この積極的な設備投資が目的とするところは後に詳述する「グループ生産体制の最適化」の実現であり、結果的には従来以上に高い売上総利益率が達成されることになる。



出所：会社データ、弊社計算

また、営業利益2,181百万円（2.0%減）に対して経常利益2,158百万円（1.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,583百万円（15.9%増）である。米ドル建ての借入を増加させたことから支払利息が増加しているものの、その他の営業外費用が減少しており、営業外損益としては結果的に前年同期とほぼ同水準での着地である。特別損益では固定資産除売却損が減少している一方、課税に関しては、2018年3月期における中断を経て海外子会社での優遇税制の適用が再開されており、これが親会社株主に帰属する四半期純利益を押し上げている。また、第3四半期の期末においては、資産合計32,630百万円、自己資本16,595百万円（自己資本比率50.9%）に対して、ネットデット3,543百万円（割賦未払金加算済み）と、期初の2,561百万円との比較ではネットデットが981百万円増加している。ベトナム工場へのフェーズ投資からの影響が大きいとのことである。

損益計算書（四半期累計、四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2018	2Q累計 03/2018	3Q累計 03/2018	4Q累計 03/2018	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019		
売上高	9,733	19,800	30,354	41,025	10,342	20,937	31,165	-	+811	
売上原価	6,960	14,155	21,699	29,367	7,390	15,036	22,264	-	+565	
売上総利益	2,773	5,644	8,654	11,658	2,951	5,900	8,900	-	+245	
販売費及び一般管理費	2,072	4,239	6,429	8,814	2,236	4,526	6,719	-	+289	
営業利益	701	1,404	2,225	2,843	714	1,374	2,181	-	(43)	
営業外損益	10	(5)	(42)	(111)	(32)	(34)	(22)	-	+19	
経常利益	711	1,398	2,182	2,731	682	1,340	2,158	-	(24)	
特別損益	(60)	(65)	(67)	(215)	(6)	(7)	(11)	-	+56	
税金等調整前純利益	650	1,333	2,115	2,516	676	1,332	2,147	-	+31	
法人税等合計	226	411	747	725	164	325	560	-	(186)	
非支配株主に帰属する純利益	1	1	1	1	1	1	2	-	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	422	921	1,366	1,788	511	1,005	1,583	-	+217	
売上高伸び率	+12.4%	+10.9%	+12.7%	+11.9%	+6.3%	+5.7%	+2.7%	-	-	
営業利益伸び率	+111.7%	+67.0%	+58.3%	+42.8%	+2.0%	(2.2%)	(2.0%)	-	-	
経常利益伸び率	+115.4%	+76.6%	+62.8%	+45.7%	(4.0%)	(4.2%)	(1.1%)	-	-	
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+103.5%	+67.6%	+50.3%	+30.0%	+20.9%	+9.1%	+15.9%	-	-	
売上総利益率	28.5%	28.5%	28.5%	28.4%	28.5%	28.2%	28.6%	-	+0.0%	
販売管理費売上高比率	21.3%	21.4%	21.2%	21.5%	21.6%	21.6%	21.6%	-	+0.4%	
営業利益率	7.2%	7.1%	7.3%	6.9%	6.9%	6.6%	7.0%	-	(0.3%)	
経常利益率	7.3%	7.1%	7.2%	6.7%	6.6%	6.4%	6.9%	-	(0.3%)	
親会社株主に帰属する当期純利益率	4.3%	4.7%	4.5%	4.4%	4.9%	4.8%	5.1%	-	+0.6%	
法人税等合計 / 税金等調整前純利益	34.8%	30.8%	35.3%	28.8%	24.3%	24.5%	26.1%	-	(9.2%)	

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2018	2Q 03/2018	3Q 03/2018	4Q 03/2018	1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019		
売上高	9,733	10,066	10,554	10,670	10,342	10,594	10,228	-	(325)	
売上原価	6,960	7,195	7,543	7,667	7,390	7,646	7,227	-	(315)	
売上総利益	2,773	2,871	3,010	3,003	2,951	2,948	3,000	-	(10)	
販売費及び一般管理費	2,072	2,167	2,189	2,385	2,236	2,289	2,193	-	+3	
営業利益	701	703	820	618	714	659	807	-	(13)	
営業外損益	10	(16)	(36)	(69)	(32)	(2)	11	-	+47	
経常利益	711	687	784	548	682	657	818	-	+34	
特別損益	(60)	(4)	(2)	(147)	(6)	(1)	(3)	-	(1)	
税金等調整前純利益	650	683	781	401	676	655	814	-	+33	
法人税等合計	226	184	335	(21)	164	161	234	-	(100)	
非支配株主に帰属する純利益	1	-	-	-	1	-	1	-	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	422	498	445	422	511	494	578	-	+133	
売上高伸び率	+12.4%	+9.6%	+16.2%	+9.8%	+6.3%	+5.2%	(3.1%)	-	-	
営業利益伸び率	+111.7%	+38.0%	+45.4%	+5.6%	+2.0%	(6.3%)	(1.6%)	-	-	
経常利益伸び率	+115.4%	+48.9%	+42.9%	+2.9%	(4.0%)	(4.4%)	+4.4%	-	-	
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+103.5%	+45.8%	+23.8%	(9.5%)	+20.9%	(0.9%)	+29.9%	-	-	
売上総利益率	28.5%	28.5%	28.5%	28.1%	28.5%	27.8%	29.3%	-	+0.8%	
販売管理費売上高比率	21.3%	21.5%	20.7%	22.4%	21.6%	21.6%	21.4%	-	+0.7%	
営業利益率	7.2%	7.0%	7.8%	5.8%	6.9%	6.2%	7.9%	-	+0.1%	
経常利益率	7.3%	6.8%	7.4%	5.1%	6.6%	6.2%	8.0%	-	+0.6%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	4.3%	5.0%	4.2%	4.0%	4.9%	4.7%	5.7%	-	+1.4%	
法人税等合計 / 税金等調整前純利益	34.8%	27.1%	42.9%	(5.3%)	24.3%	24.7%	28.8%	-	(14.1%)	

出所：会社データ、弊社計算

地域別売上高（四半期累計、四半期）

地域別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2018	2Q累計 03/2018	3Q累計 03/2018	4Q累計 03/2018	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019		
日本	4,230	8,420	12,760	17,153	4,270	8,390	12,620	-	(140)	
中国	4,620	9,560	14,780	20,102	4,980	10,390	15,350	-	+570	
その他(欧州、アジア、米州)	870	1,790	2,770	3,769	1,080	2,120	3,150	-	+380	
売上高	9,733	19,800	30,354	41,025	10,342	20,937	31,165	-	+811	
日本	+10.1%	+10.0%	+10.3%	+7.9%	+0.9%	(0.3%)	(1.0%)	-	-	
中国	+14.4%	+11.6%	+14.7%	+15.3%	+7.8%	+8.7%	+3.8%	-	-	
その他(欧州、アジア、米州)	+13.7%	+11.9%	+13.4%	+13.6%	+24.2%	+18.5%	+13.5%	-	-	
売上高(前年比)	+12.4%	+10.9%	+12.7%	+11.9%	+6.3%	+5.7%	+2.7%	-	-	
日本	43.5%	42.5%	42.0%	41.8%	41.3%	40.1%	40.5%	-	-	
中国	47.5%	48.3%	48.7%	49.0%	48.2%	49.6%	49.3%	-	-	
その他(欧州、アジア、米州)	8.9%	9.0%	9.1%	9.2%	10.4%	10.1%	10.1%	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	

地域別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2018	2Q 03/2018	3Q 03/2018	4Q 03/2018	1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019		
日本	4,230	4,190	4,340	4,380	4,270	4,120	4,230	-	(110)	
中国	4,620	4,940	5,220	5,300	4,980	5,410	4,960	-	(260)	
その他(欧州、アジア、米州)	870	920	980	970	1,080	1,040	1,030	-	+50	
売上高	9,733	10,066	10,554	10,670	10,342	10,594	10,228	-	(325)	
日本	+10.1%	+10.0%	+11.0%	+1.2%	+0.9%	(1.7%)	(2.5%)	-	-	
中国	+14.4%	+9.1%	+20.8%	+17.3%	+7.8%	+9.5%	(5.0%)	-	-	
その他(欧州、アジア、米州)	+13.7%	+9.5%	+16.7%	+14.1%	+24.2%	+13.0%	+5.1%	-	-	
売上高(前年比)	+12.4%	+9.6%	+16.2%	+9.8%	+6.3%	+5.2%	(3.1%)	-	-	
日本	43.5%	41.6%	41.1%	41.0%	41.3%	38.9%	41.4%	-	-	
中国	47.5%	49.1%	49.5%	49.7%	48.2%	51.1%	48.5%	-	-	
その他(欧州、アジア、米州)	8.9%	9.1%	9.3%	9.1%	10.4%	9.8%	10.1%	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

業種別売上高（四半期累計、四半期）

業種別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2018	2Q累計 03/2018	3Q累計 03/2018	4Q累計 03/2018	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019		
「自動車」	4,550	9,040	13,740	18,370	4,610	9,120	13,610	-	(130)	
「電子部品・半導体」	1,840	3,840	5,900	7,880	1,970	3,980	5,880	-	(20)	
「家電・精密機械」	1,150	2,360	3,550	4,780	1,220	2,460	3,660	-	+110	
「その他」	2,190	4,550	7,130	9,940	2,520	5,330	7,940	-	+810	
売上高	9,733	19,800	30,354	41,025	10,342	20,937	31,165	-	+811	
「自動車」	+16.1%	+11.5%	+11.4%	+9.5%	+1.3%	+0.9%	(0.9%)	-	-	
「電子部品・半導体」	+10.8%	+10.0%	+14.1%	+12.6%	+7.1%	+3.6%	(0.3%)	-	-	
「家電・精密機械」	+0.9%	+5.8%	+6.6%	+6.7%	+6.1%	+4.2%	+3.1%	-	-	
「その他」	+13.5%	+13.5%	+16.9%	+18.3%	+15.1%	+17.1%	+11.4%	-	-	
売上高(前年比)	+12.4%	+10.9%	+12.7%	+11.9%	+6.3%	+5.7%	+2.7%	-	-	
「自動車」	46.7%	45.7%	45.3%	44.8%	44.6%	43.6%	43.7%	-	-	
「電子部品・半導体」	18.9%	19.4%	19.4%	19.2%	19.0%	19.0%	18.9%	-	-	
「家電・精密機械」	11.8%	11.9%	11.7%	11.7%	11.8%	11.7%	11.7%	-	-	
「その他」	22.5%	23.0%	23.5%	24.2%	24.4%	25.5%	25.5%	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	
業種別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2018	2Q 03/2018	3Q 03/2018	4Q 03/2018	1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019		
「自動車」	4,550	4,490	4,700	4,630	4,610	4,510	4,490	-	(210)	
「電子部品・半導体」	1,840	2,000	2,060	1,980	1,970	2,010	1,900	-	(160)	
「家電・精密機械」	1,150	1,210	1,190	1,230	1,220	1,240	1,200	-	+10	
「その他」	2,190	2,360	2,580	2,810	2,520	2,810	2,610	-	+30	
売上高	9,733	10,066	10,554	10,670	10,342	10,594	10,228	-	(325)	
「自動車」	+16.1%	+7.2%	+11.4%	+4.0%	+1.3%	+0.4%	(4.5%)	-	-	
「電子部品・半導体」	+10.8%	+9.3%	+22.6%	+8.2%	+7.1%	+0.5%	(7.8%)	-	-	
「家電・精密機械」	+0.9%	+11.0%	+8.2%	+7.0%	+6.1%	+2.5%	+0.8%	-	-	
「その他」	+13.5%	+13.5%	+23.4%	+22.2%	+15.1%	+19.1%	+1.2%	-	-	
売上高(前年比)	+12.4%	+9.6%	+16.2%	+9.8%	+6.3%	+5.2%	(3.1%)	-	-	
「自動車」	46.7%	44.6%	44.5%	43.4%	44.6%	42.6%	43.9%	-	-	
「電子部品・半導体」	18.9%	19.9%	19.5%	18.6%	19.0%	19.0%	18.6%	-	-	
「家電・精密機械」	11.8%	12.0%	11.3%	11.5%	11.8%	11.7%	11.7%	-	-	
「その他」	22.5%	23.4%	24.4%	26.3%	24.4%	26.5%	25.5%	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2018	2Q 03/2018	3Q 03/2018	4Q 03/2018	1Q 03/2019	2Q 03/2019	3Q 03/2019	4Q 03/2019		
現金及び預金	2,934	3,408	3,594	3,770	3,735	2,456	3,618	-	+23	
受取手形及び売掛金	11,350	11,442	11,423	12,095	11,816	11,654	11,065	-	(358)	
たな卸資産	3,835	4,020	4,248	4,425	4,489	4,649	4,938	-	+689	
その他	531	936	866	837	561	685	435	-	(431)	
流動資産	18,652	19,808	20,134	21,129	20,602	19,445	20,057	-	(77)	
有形固定資産	8,543	8,966	9,444	9,939	10,112	10,228	10,884	-	+1,439	
無形固定資産	1,202	1,173	1,150	1,157	1,145	1,136	1,084	-	(66)	
投資その他の資産合計	392	357	333	334	717	713	604	-	+270	
固定資産	10,138	10,496	10,929	11,431	11,975	12,079	12,572	-	+1,643	
資産合計	28,790	30,304	31,063	32,560	32,577	31,524	32,630	-	+1,566	
支払手形及び買掛金他	4,531	4,924	4,726	4,597	4,968	4,937	4,352	-	(373)	
短期借入金	4,236	4,298	4,368	3,730	4,135	3,240	4,266	-	(102)	
その他	2,538	2,973	3,145	4,322	3,338	3,013	3,312	-	+167	
流動負債	11,305	12,197	12,239	12,649	12,441	11,192	11,932	-	(307)	
長期借入金	2,273	2,015	1,916	2,151	2,376	2,273	2,465	-	+548	
その他	1,099	1,298	1,436	1,584	1,581	1,556	1,597	-	+160	
固定負債	3,372	3,313	3,353	3,736	3,957	3,829	4,062	-	+709	
負債合計	14,678	15,510	15,593	16,385	16,398	15,022	15,994	-	+401	
株主資本	13,878	14,376	14,674	15,096	15,388	15,887	16,124	-	+1,449	
その他合計	233	417	795	1,077	789	615	510	-	(284)	
純資産	14,112	14,794	15,470	16,174	16,178	16,502	16,635	-	+1,165	
負債純資産合計	28,790	30,304	31,063	32,560	32,577	31,524	32,630	-	+1,566	
自己資本	14,099	14,777	15,448	16,148	16,147	16,471	16,595	-	+1,147	
有利子負債	6,509	6,314	6,285	5,882	6,511	5,514	6,731	-	+446	
ネットデット	3,574	2,905	2,690	2,111	2,775	3,057	3,113	-	+422	
自己資本比率	49.0%	48.8%	49.7%	49.6%	49.6%	52.2%	50.9%	-	+1.1%	
ネットデットエクワイティ比率	25.4%	19.7%	17.4%	13.1%	17.2%	18.6%	18.8%	-	+1.3%	
ROE(12ヵ月)	11.5%	12.8%	13.1%	11.8%	12.4%	12.0%	12.5%	-	(0.6%)	
ROA(12ヵ月)	8.0%	8.6%	9.3%	8.8%	8.8%	8.6%	8.5%	-	(0.8%)	
在庫回転日数	50	51	51	53	55	55	62	-	-	
当座比率	126%	122%	123%	125%	125%	126%	123%	-	-	
流動比率	165%	162%	164%	167%	166%	174%	168%	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

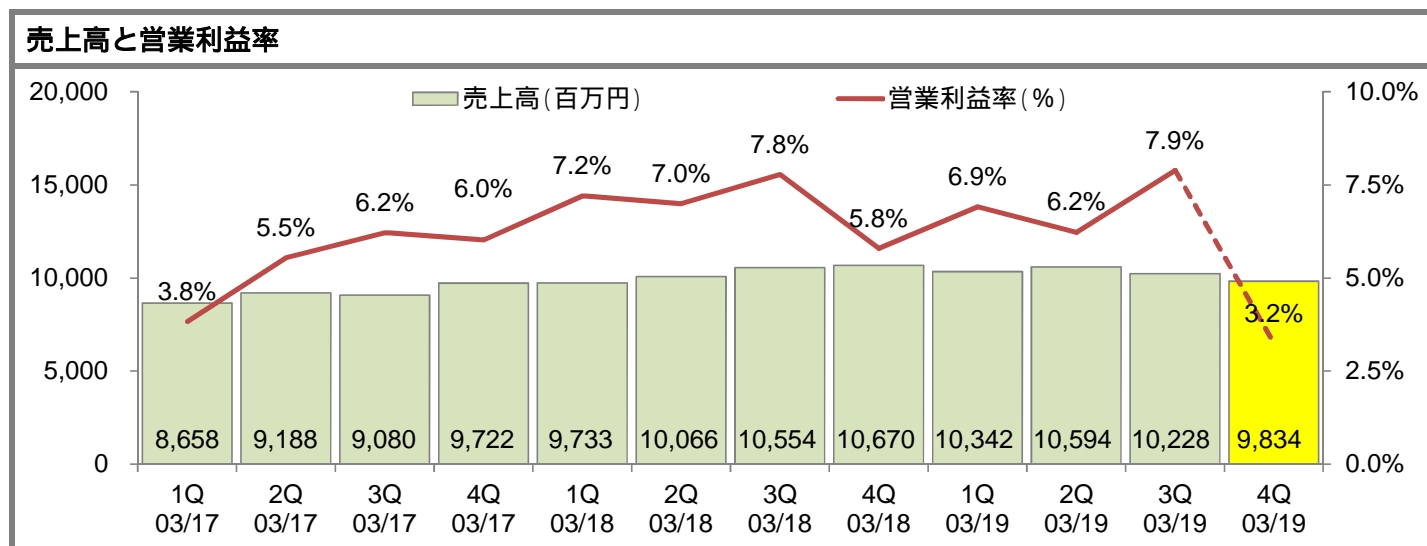
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2018	2Q累計 03/2018	3Q累計 03/2018	4Q累計 03/2018	1Q 03/2019	2Q累計 03/2019	3Q累計 03/2019	4Q累計 03/2019	
営業活動によるキャッシュフロー	-	1,882	-	3,393	-	949	-	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	-	(1,043)	-	(2,335)	-	(1,373)	-	-	-
営業活動CF + 投資活動CF	-	838	-	1,058	-	(423)	-	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	-	(657)	-	(738)	-	(761)	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

2019年3月期会社予想

2019年3月期に対する会社予想(修正発表:2018年11月9日)は据え置かれている。売上高41,000百万円(前年比0.1%減)、営業利益2,500百万円(12.1%減)、経常利益2,400百万円(12.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,750百万円(2.2%減)の見通しである。また、営業利益率6.1%(0.8%ポイント低下)である。一方、年間配当金予定16.75円(配当性向21.0%)も据え置かれている。



出所：会社データ、弊社計算

第2四半期累計期間の実績は当初の会社予想(公表日:2018年5月11日)との比較で下振れている。下振れ幅は売上高で198百万円(0.9%)、営業利益で106百万円(7.2%)である。同社によれば、中国やその他(欧州、アジア、米州)の売上高は好調に推移したものの、日本では自然災害の影響などから売上高が下振れたとのことである。一方、第3四半期及びそれ以降に向けては、米中貿易摩擦の影響などから「自動車」を中心として売上高が伸び悩む方向性があったため、上述の通りに2019年3月期に対する会社予想が修正されている。当初の会社予想との比較では、売上高で1,000百万円(2.4%)の下方修正であり、営業利益で420百万円(14.4%)の下方修正である。

下半期に向けての下方修正幅としては、売上高で802百万円(3.8%)、営業利益で314百万円(21.8%)である。第2四半期累計期間においても同様だったが、売上高の下振れを受けて当初の会社予想との比較では工場の稼働率が低く留まり原価率が上振れるとのことである。地域別では中国の売上高に関する下振れが大きくなるとされている。更には、グローバルベースでのスマートフォンの生産台数の減少が引き続いており、これが「家電・精密機器」や「電子部品・半導体」の売上高に悪影響を及ぼしていることも織り込まれている。

修正後の会社予想の前提と第3四半期累計期間の実績に鑑みて単純に算出した場合、第4四半期に対して売上高9,834百万円(前年同期比7.8%減)が織り込まれていることになる。同社としては7四半期ぶりに四半期ベースの売上高が10,000百万円を割り込むこととなり、3ヵ月遅れで同社としての業績推移に影響を及ぼす米中貿易摩擦によるインパクトが十分に織り込まれている模様である。

一方、2019年3月期に向けて営業利益2,500百万円を達成することは、中期経営計画「バリュークリエーション2020」(2017年3月期～2021年3月期、公表日：2016年3月11日)の前提に沿った業績推移が達成されることを意味する。換言すれば、中期経営計画の前提を超える大幅な増収及び増益が達成された2018年3月期に引き続いて更なる増収及び増益を達成することは困難になったのだが、2017年3月期から2019年3月期に向けての3年間においては、中期経営計画「バリュークリエーション2020」の前提に沿った巡航速度での増収及び増益が達成されるとも考えられよう。また、代表取締役社長である武田雅亮氏は、第2四半期累計期間の説明会において、上述にある修正後の会社予想をボトムとして、これを超える業績推移を目指したい旨を明らかにしている。

上述の会社予想の修正に際しては、配当原資である親会社株主に帰属する当期純利益の下振れを受けて、年間配当金予定が引き下げられている。2018年3月期の実績(株式分割遡及修正後)においては、年間配当金16.75円(第2四半期末：6.75円、第4四半期末：10.00円)、配当性向20.5%であったのに対して、当初の会社予想においては年間配当金予定20.50円(第2四半期末：10.25円、第4四半期末：10.25円)、配当性向21.7%が織り込まれていた。第2四半期末に向けては当初の予定通りの配当金10.25円が実施されているものの、第4四半期末に向けては配当金予定10.25円から配当金予定6.50円へと下方修正が行われており、現状においては年間配当金予定16.75円、配当性向21.0%である。2018年3月期の実績との比較では年間配当金が不変である一方、配当性向が0.5%ポイント上昇することになる。

配当方針としては、「安定かつ継続的な配当に加え、業績連動により連結配当性向20%以上を目安としており、増配基調を維持しつつ、段階的に引き上げることが目標」とされている。2019年3月期においては親会社株主に属する当期純利益が前年に対して減少することになったことから年間配当金の引き上げは見送られることになったのだが、配当性向の目安は達成されることになる。

また、同社は、2018年11月27日、「自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ」を開示している。11月12日～26日に及ぶ東京証券取引所における市場買付を通して普通株式200,000株(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合0.91%)を117百万円(1株当たり単純平均で586円)で約定して取得したことが明らかにされている。また、以上は11月9日に開催された取締役会における決議に基づくものであるが、その際においては取得の上限が普通株式数にして200,000株、取得価格の総額にして200百万円(1株当たり単純平均で1,000円)とされていた。そして、その目的は、「経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行及び株式報酬型ストック・オプションとして当社役員等に割り当てている新株予約権の行使に備えるため」とされていた。「機動的な資本政策の遂行」が1つの目的として明確に掲げられている一方、取得価格の総額の上限がかなり高かったことに鑑みれば、シグナリング効果が期待されていたとも考えられよう。

2019年3月期に対する会社予想と実績

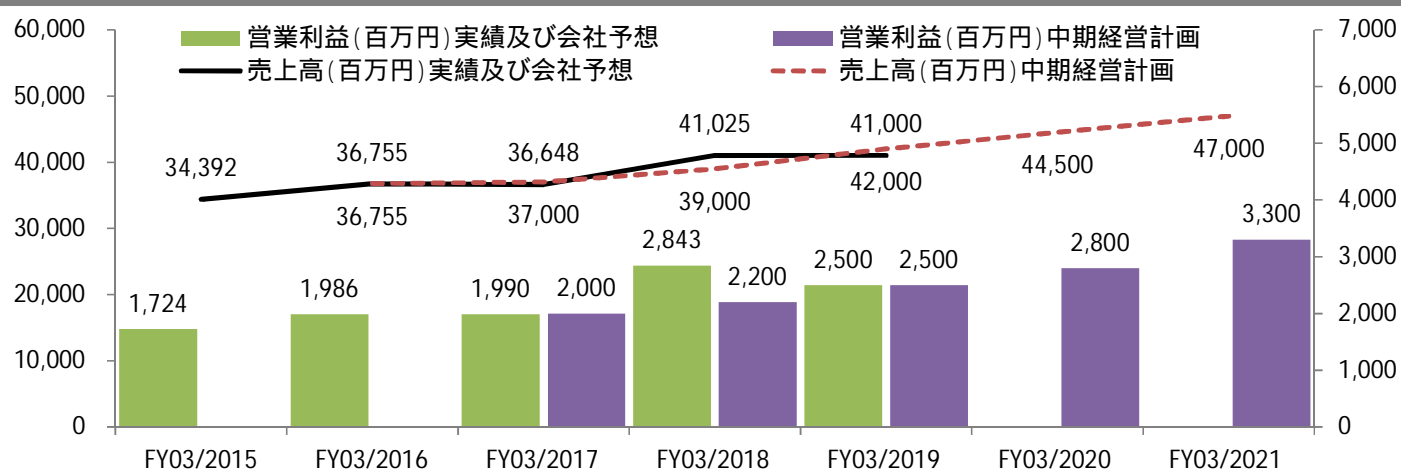
連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY03/2019会予	2018年5月11日	4Q決算発表	42,000	2,920	2,800	2,070
FY03/2019会予	2018年8月9日	1Q決算発表	42,000	2,920	2,800	2,070
FY03/2019会予	2018年11月9日	2Q決算発表	41,000	2,500	2,400	1,750
		増減額	(1,000)	(420)	(400)	(320)
		増減率	(2.4%)	(14.4%)	(14.3%)	(15.5%)
FY03/2019会予	2019年2月13日	3Q決算発表	41,000	2,500	2,400	1,750
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY03/2019会予	2018年5月11日	4Q決算発表	42,000	2,920	2,800	2,070
FY03/2019会予	2019年2月13日	3Q決算発表	41,000	2,500	2,400	1,750
		増減額	(1,000)	(420)	(400)	(320)
		増減率	(2.4%)	(14.4%)	(14.3%)	(15.5%)
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY03/2019会予	2018年5月11日	4Q決算発表	21,135	1,480	1,418	1,077
1Q-2Q FY03/2019会予	2018年8月9日	1Q決算発表	21,135	1,480	1,418	1,077
1Q-2Q FY03/2019実績	2018年11月9日	2Q決算発表	20,937	1,374	1,340	1,005
		増減額	(198)	(106)	(78)	(72)
		増減率	(0.9%)	(7.2%)	(5.5%)	(6.7%)
1Q-2Q FY03/2019会予	2018年5月11日	4Q決算発表	21,135	1,480	1,418	1,077
1Q-2Q FY03/2019実績	2018年11月9日	2Q決算発表	20,937	1,374	1,340	1,005
		増減額	(198)	(106)	(78)	(72)
		増減率	(0.9%)	(7.2%)	(5.5%)	(6.7%)
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY03/2019会予	2018年5月11日	4Q決算発表	20,865	1,440	1,382	993
3Q-4Q FY03/2019会予	2018年8月9日	1Q決算発表	20,865	1,440	1,382	993
3Q-4Q FY03/2019会予	2018年11月9日	2Q決算発表	20,063	1,126	1,060	745
		増減額	(802)	(314)	(322)	(248)
		増減率	(3.8%)	(21.8%)	(23.3%)	(25.0%)
3Q-4Q FY03/2019会予	2019年2月13日	3Q決算発表	20,063	1,126	1,060	745
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3Q-4Q FY03/2019会予	2018年5月11日	4Q決算発表	20,865	1,440	1,382	993
3Q-4Q FY03/2019会予	2019年2月13日	3Q決算発表	20,063	1,126	1,060	745
		増減額	(802)	(314)	(322)	(248)
		増減率	(3.8%)	(21.8%)	(23.3%)	(25.0%)

出所：会社データ、弊社計算

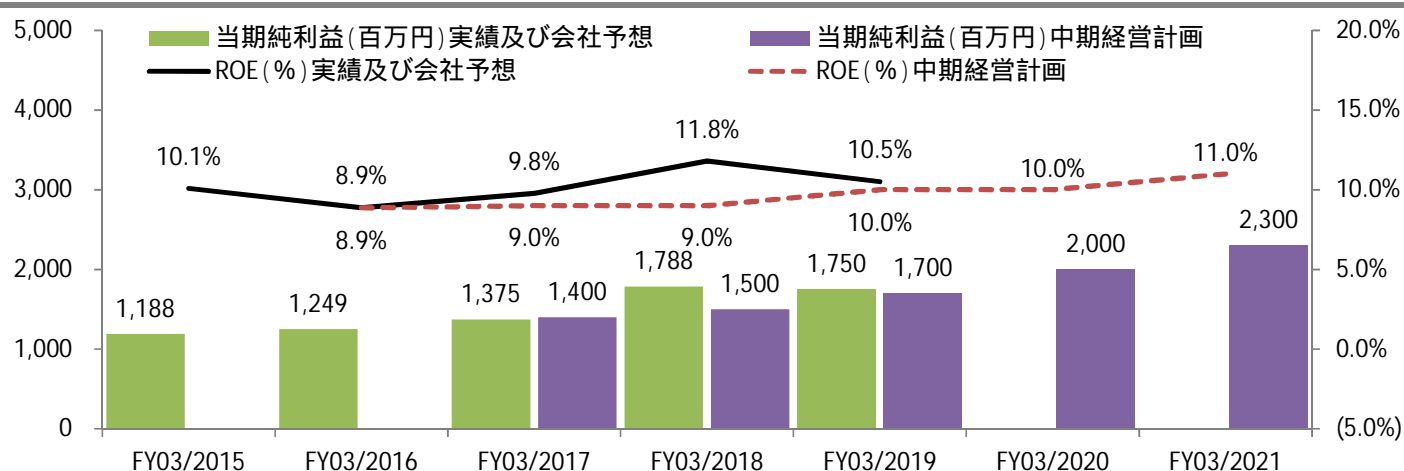
中長期業績見通し

2016年3月11日、同社は、中期経営計画「バリュークリエーション2020」(2017年3月期～2021年3月期)を公表しており、最終年度である2021年3月期に対して、売上高47,000百万円以上、営業利益3,300百万円以上、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円以上を達成することが業績目標として掲げられている。また、為替レートに関しての前提は人民元=18.60円である。一方、2016年3月期の実績を起点とした場合、2021年3月期に向けて年平均で増収率5.0%以上、営業利益の増益率10.7%以上が達成されることになる。更には、2021年3月期に対してROE11.0%を達成することも数値目標として掲げられている。

中期経営計画「バリュークリエーション2020」：売上高及び営業利益



中期経営計画「バリュークリエーション2020」：当期純利益及びROE



出所：会社データ、弊社計算

「バリュークリエーション2020」においては、4つの重点経営課題が掲げられている。「販売5極体制の確立」、「お客様サービスの向上」、「高収益事業の推進及びR&D強化」、「働き方改革」、以上がその内容である。特に、「販売5極体制の確立」が第一義的に重要視されている模様である。要するに「世界のパンチ」に向けての一歩を踏み出すとのことである。

現状に至る経緯においては、日本よりも売上高が大きくなっている中国への進出に引き続いてアジアへの進出が行われている。また、欧州及び米州への進出も実施されている。また、以上の日本、中国、アジア、欧州、米州が、「販売5極体制の確立」における「5極」である。2010年にはインドへの進出、2012年頃より東南アジアへの進出が本格化している一方、2013年8月に行われたマレーシアの提携会社（パンサー社）の完全子会社化に伴い欧州への進出が本格化したとされている。同社は、この完全子会社化に際してパンサー社が保有していたドイツにおける現地の販売代理店を通じた商流も引き継いでおり、これを通じた拡販が奏功を続けている模様である。一方、米州への本格的な進出に向けては、その橋頭保として設立された米国販売拠点（イリノイ州、シカゴ近郊）が、2017年4月に営業を開始している。

米国を中心とする米州には、中国及び欧州に次ぐ規模の金型市場があり、その概算での規模は1.3兆円～1.4兆円に及ぶとのことである。中国などとの比較においては成熟市場としての色彩が濃く新規参入が容易ではないものの、同社は、競争力がある製品の投入に注力し米国を中心とした米州における存在感を高めていきたいとしている。具体的には、高付加価値の戦略製品の投入である。

「お客様サービスの向上」に関しては、デジタルエンジニアリングサービスの提供が挙げられている。これは、日本最大の完成車メーカーの本拠地である名古屋を拠点として展開されている、「図面がなくても（金型用部品の）現物から3Dデータ化」を行い、既存の現物と全く同じスペックの金型用部品の製造を可能とするサービスのことである。現状に至る経緯においては、未だ初期段階にあるサービスである側面が強いものの、相当に多業種に及ぶ製造業に属する事業者からの引き合いがあるとのことである。

「高収益事業の推進及びR&D強化」に関しては、「グループ生産体制の最適化」を進めることが標榜されている。2017年3月期に入って、同社はベトナム工場へのフェーズ投資を本格化しており、2016年10月にはここで設備の稼働を開始している。半製品（ブランク材）の製造がかなり効率的に行える最新鋭の自動化・省力化設備が導入されているベトナム工場では、半製品（ブランク材）の生産が今迄集中的に行われてきた中国からの生産移管が進められている。

そして、2019年3月期の期末に向けて完了するベトナム工場へのフェーズ投資の結果、ベトナム工場は既存の効率的な半製品（ブランク材）のキャパシティに加えて完成品である標準品のキャパシティも獲得することになり、2020年3月期に入ってから日本からベトナム工場へと標準品の生産を移管していくことが計画されている。即ち、海外のキャパシティの利用を通じた付加価値が比較的小さい半製品（ブランク材）や標準品のコスト競争力の引き上げを持続的に行っていく一方、日本のキャパシティを、付加価値が高い特注品の生産に集中して稼働させることが可能となる見通しである。

一方、以上の重点経営課題に同社が取り組んでいくためには、当然ながら同社の役員及び社員などが各々の職務を全うしていくことが不可欠であり、ここに「働き方改革」が必要となる所以があるとされている。

4.0 ビジネスモデル

金型用部品の生産及び販売を内外で展開

同社は、金型用部品の生産及び販売を内外で展開している。金型用部品とは、金型を形成する必要不可欠な精密部品のことである。また、金型とは、あらゆる民生用の最終製品や自動車などを構成する部品（構成部品）を均一かつ大量に製造するための金属でできた「型」のことである。最終製品が顕著に多種多様であることから、製品を文字通り構成する構成部品も金型も同様に多種多様であり、金型用部品においてもこれが当てはまる。

金型用部品

エジェクタピン（プラスチック金型用部品）



スプルーブシュ（プラスチック金型用部品）



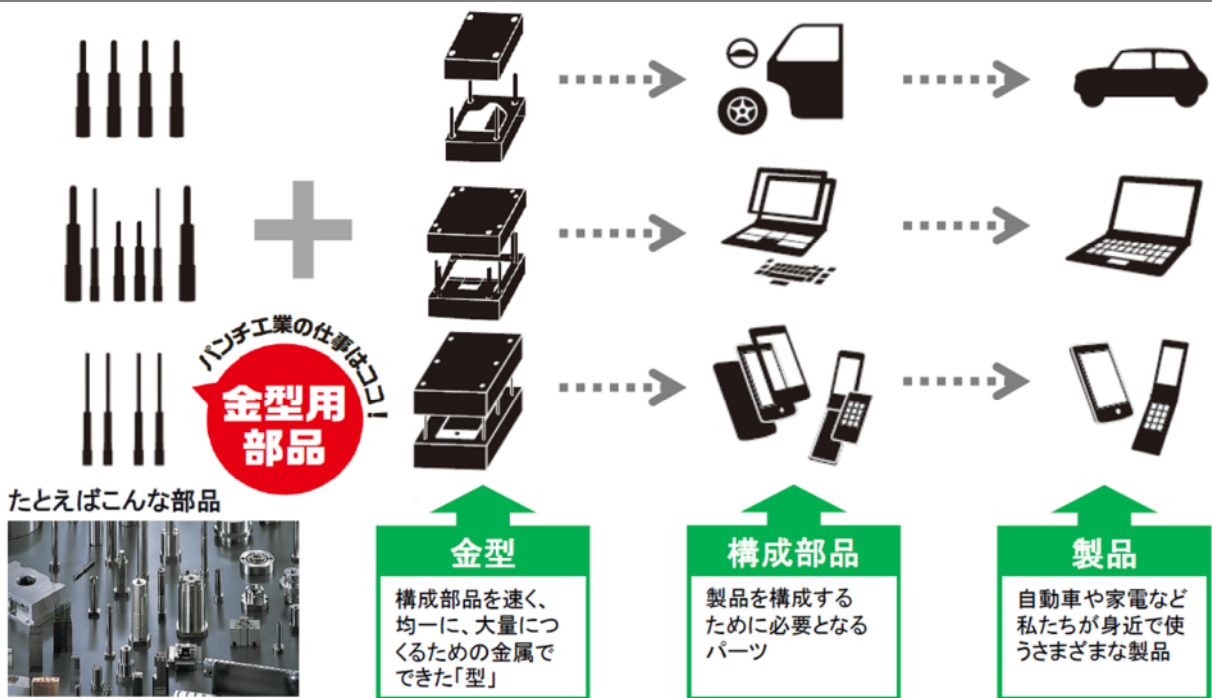
パンチ（プレス金型用部品）



ダイセットガイド（プレス金型用部品）



「金型」 「構成部品」 「製品」



金型用部品

同社が生産及び販売する金型用部品は、プラスチック金型及びプレス金型に用いられている。弊社が概算で推測するところによれば、プラスチック金型向けで売上高構成比 40%、プレス金型向けで売上高構成比 60%である。また、プレス金型向けに対してプラスチック金型向けは、付加価値及び売上総利益率が高いとされており、売上総利益構成比としては、両者の比率が逆転する。即ち、プラスチック金型向けで売上総利益構成比 60%、プレス金型向けで売上総利益構成比 40%である。

プラスチック金型は、スマートフォンやデジタルカメラの外装など多種多様なプラスチックでできた構成部品の生産に用いられている。具体的には、射出成型機に実装され、加熱溶融したプラスチック樹脂を冷却し、設計内容に沿った構成部品として固化(成型)する働きを担っている。また、ここで同社が関与している金型用部品は、成型品を金型から離し突き出すための部品(エジェクタピン)や射出成型機の射出ノズルから溶融したプラスチックを金型へ流し込むための部品(スプルーブシュ)である。

一方、プレス金型は、自動車、家電、精密機器などの構成部品を大量に生産する際に用いられている。具体的には、プレス機に装着され金属鋼板のプレス加工を担っている。また、ここで同社が関与している金型用部品は、プレス加工で使用される金属鋼板を打ち抜く際や形状を転写する際に用いられるパンチや上下運動するプレス機の動きを保持するダイセットガイドである。

標準品のカタログ販売と特注品の生産及び販売

同社は、標準品のカタログ販売及び特注品の生産及び販売の両方に関与している。弊社が概算で推測するところによれば、標準品のカタログ販売で売上高構成比 40%、特注品の生産及び販売で売上高構成比 60%である。また、標準品のカタログ販売に対して特注品の生産及び販売は、付加価値及び売上総利益率がかなり高いとされている。標準品に関しては、同業他社の製品との差別化余地が限られているものの、個々の顧客の個々の金型のスペックに対応して設計及び生産されるカスタム製品を意味する特注品においては、差別化の余地がかなり大きい。なかでも同社の技術力が活かせる高付加価値の製品に関しては戦略的な注力が行われており、これが高付加価値の戦略製品と呼ばれている。

また、同社は、高付加価値の戦略製品を含む特注品の生産に深く関与している一方、標準品に関しては効率的な協力工場の利用を展開している側面もある。また、後者を更に効率化していけるとされているのが、前出の自社の中国のキャパシティ、そしてベトナム工場の利用である。また、協力工場は基本的に小規模事業者であるが、それぞれに得意分野を持っている一方、同社は広範な分野における協力工場のネットワークを有しており、現状においてはこれが効率的に活用されている。例えば、特注品の生産においても一部の生産工程を、それを得意とする協力工場に委託しているとのことである。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2014	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結予想 通期 03/2019	前年比 純増減
売上高	29,436	34,392	36,755	36,648	41,025	41,000	(25)
売上原価	21,776	25,030	26,577	26,457	29,367	-	-
売上総利益	7,660	9,361	10,178	10,191	11,658	-	-
販売費及び一般管理費	6,498	7,637	8,191	8,201	8,814	-	-
営業利益	1,161	1,724	1,986	1,990	2,843	2,500	(343)
営業外損益	(114)	(107)	(320)	(116)	(111)	(100)	+11
経常利益	1,047	1,617	1,666	1,874	2,731	2,400	(331)
特別損益	(50)	(4)	(10)	(44)	(215)	-	-
税金等調整前純利益	997	1,612	1,656	1,830	2,516	-	-
法人税等合計	277	428	411	459	725	-	-
非支配株主に帰属する純利益	0	(4)	(4)	(5)	1	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	720	1,188	1,249	1,375	1,788	1,750	(38)
売上高伸び率	+17.6%	+16.8%	+6.9%	(0.3%)	+11.9%	(0.1%)	-
営業利益伸び率	+64.1%	+48.4%	+15.2%	+0.2%	+42.8%	(12.1%)	-
経常利益伸び率	+27.3%	+54.4%	+3.1%	+12.5%	+45.7%	(12.1%)	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+238.0%	+64.9%	+5.1%	+10.1%	+30.0%	(2.2%)	-
売上総利益率	26.0%	27.2%	27.7%	27.8%	28.4%	-	-
販売管理費売上高比率	22.1%	22.2%	22.3%	22.4%	21.5%	-	-
営業利益率	3.9%	5.0%	5.4%	5.4%	6.9%	6.1%	(0.8%)
経常利益率	3.6%	4.7%	4.5%	5.1%	6.7%	5.9%	(0.8%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	2.4%	3.5%	3.4%	3.8%	4.4%	4.3%	(0.1%)
法人税等合計 / 税金等調整前純利益	27.8%	26.6%	24.8%	25.1%	28.8%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

地域別売上高

地域別売上高 (百万円)	連結実績 通期 03/2014	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結予想 通期 03/2019	前年比 純増減
日本	14,386	15,211	15,637	15,903	17,153	-	-
中国	12,988	16,208	17,806	17,428	20,102	-	-
その他(欧州、アジア、米州)	2,061	2,973	3,311	3,317	3,769	-	-
売上高	29,436	34,392	36,755	36,648	41,025	41,000	(25)
日本	+5.2%	+5.7%	+2.8%	+1.7%	+7.9%	-	-
中国	+29.9%	+24.8%	+9.9%	(2.1%)	+15.3%	-	-
その他(欧州、アジア、米州)	+51.3%	+44.2%	+11.4%	+0.2%	+13.6%	-	-
売上高(前年比)	+17.6%	+16.8%	+6.9%	(0.3%)	+11.9%	(0.1%)	-
日本	48.9%	44.2%	42.5%	43.4%	41.8%	-	-
中国	44.1%	47.1%	48.4%	47.6%	49.0%	-	-
その他(欧州、アジア、米州)	7.0%	8.6%	9.0%	9.0%	9.2%	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	+0.0%

出所: 会社データ、弊社計算

業種別売上高

業種別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2014	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	
「自動車」	13,820	15,550	17,060	16,780	18,370	-	-
「電子部品・半導体」	5,690	6,540	6,550	7,000	7,880	-	-
「家電・精密機械」	3,960	4,500	4,800	4,480	4,780	-	-
「その他」	5,970	7,800	8,300	8,400	9,940	-	-
売上高	29,436	34,392	36,755	36,648	41,025	41,000	(25)
「自動車」	+31.2%	+12.5%	+9.7%	(1.6%)	+9.5%	-	-
「電子部品・半導体」	+3.6%	+14.9%	+0.2%	+6.9%	+12.6%	-	-
「家電・精密機械」	+10.3%	+13.6%	+6.7%	(6.7%)	+6.7%	-	-
「その他」	+9.5%	+30.7%	+6.4%	+1.2%	+18.3%	-	-
売上高(前年比)	+17.6%	+16.8%	+6.9%	(0.3%)	+11.9%	(0.1%)	-
「自動車」	46.9%	45.2%	46.4%	45.8%	44.8%	-	-
「電子部品・半導体」	19.3%	19.0%	17.8%	19.1%	19.2%	-	-
「家電・精密機械」	13.5%	13.1%	13.1%	12.6%	11.7%	-	-
「その他」	20.3%	22.7%	22.6%	22.9%	24.2%	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2014	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	
期末発行済株式数(千株)	8,961	11,061	11,061	11,061	22,122	-	-
当期純利益 / EPS(千株)	7,237	9,076	11,061	11,008	21,921	-	-
期末自己株式数(千株)	-	-	-	100	200	-	-
1株当たり当期純利益	99.58	130.91	112.94	124.99	81.61	79.80	-
(潜在株式調整後)	-	-	-	124.84	81.35	-	-
1株当たり純資産	1043.83	1283.75	1264.64	1292.50	736.64	-	-
1株当たり配当金	20.00	25.00	25.00	26.00	16.75	16.75	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2014	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	
株式分割ファクター	2	2	2	2	1	1	-
1株当たり当期純利益	49.79	65.46	56.47	62.50	81.61	79.80	-
1株当たり純資産	521.92	641.88	632.32	646.25	736.64	-	-
1株当たり配当金	10.00	12.50	12.50	13.00	16.75	16.75	-
配当性向	20.1%	19.1%	22.1%	20.8%	20.5%	21.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績 通期 03/2014	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結予想 通期 03/2019	前年比 純増減
現金及び預金	1,527	3,302	3,235	3,280	3,770	-	-
受取手形及び売掛金	9,433	11,613	10,614	11,468	12,095	-	-
たな卸資産	3,341	3,992	3,721	3,787	4,425	-	-
その他	365	461	303	613	837	-	-
流動資産	14,668	19,369	17,875	19,150	21,129	-	-
有形固定資産	7,611	8,168	7,696	8,669	9,939	-	-
無形固定資産	1,799	1,789	1,322	1,242	1,157	-	-
投資その他の資産合計	391	295	443	389	334	-	-
固定資産	9,803	10,253	9,462	10,301	11,431	-	-
資産合計	24,471	29,623	27,337	29,451	32,560	-	-
支払手形及び買掛金他	3,426	4,098	3,860	4,287	4,597	-	-
短期借入金	5,303	4,849	3,550	4,346	3,730	-	-
その他	2,642	3,364	3,040	3,090	4,322	-	-
流動負債	11,372	12,312	10,451	11,724	12,649	-	-
長期借入金	2,440	2,306	1,794	2,460	2,151	-	-
その他	1,295	799	1,092	1,089	1,584	-	-
固定負債	3,736	3,105	2,886	3,550	3,736	-	-
負債合計	15,108	15,418	13,338	15,275	16,385	-	-
株主資本	7,968	11,679	12,586	13,598	15,096	-	-
その他合計	1,394	2,525	1,413	578	1,077	-	-
純資産	9,362	14,205	13,999	14,176	16,174	-	-
負債純資産合計	24,471	29,623	27,337	29,451	32,560	-	-
自己資本	9,353	14,199	13,988	14,167	16,148	-	-
有利子負債	7,743	7,155	5,344	6,807	5,882	-	-
ネットデット	6,216	3,853	2,108	3,526	2,111	-	-
自己資本比率	38.2%	47.9%	51.2%	48.1%	49.6%	-	-
ネットデットエクイティ比率	66.5%	27.1%	15.1%	24.9%	13.1%	-	-
ROE(12ヵ月)	9.6%	10.1%	8.9%	9.8%	11.8%	10.5%	-
ROA(12ヵ月)	4.6%	6.0%	5.9%	6.6%	8.8%	-	-
在庫回転日数	56	58	51	52	55	-	-
当座比率	96%	121%	133%	126%	125%	-	-
流動比率	129%	157%	171%	163%	167%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2014	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結予想 通期 03/2019	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	1,194	1,805	3,187	1,785	3,393	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(1,252)	(1,180)	(1,159)	(2,770)	(2,335)	-	-
営業活動CF + 投資活動CF	(57)	624	2,028	(985)	1,058	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(370)	1,013	(1,901)	1,199	(738)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

6.0 その他の情報

世界のモノづくりを下支え

同社の創業者である森久保有司氏（2015年6月24日付で名誉会長に就任）は、1975年3月、東京都品川区において神庭商会株式会社を設立し、プリント基板用穴あけピン製造を始めている。また、これに引き続いて、1977年8月、商号をパンチ工業株式会社に変更し現在の同社の事業を開始している。

1982年8月、同社は、世界で初めてハイスエジクタピンの量産化に成功し、プラスチック金型用部品の生産及び販売に本格的な進出を開始している。これに先立っては、基本的に金型用部品の仕入販売を行っていたとのことである。そして、1990年10月には、中国大連で生産拠点が新設されている。当初は日本から輸入した原材料を半製品（ブランク材）に加工して日本で改めて加工するための拠点到過ぎなかったのだが、現地における家電製品や自動車の生産の拡大を受けて、2002年4月より、現地で生産された金型用部品の現地での販売が開始されるに至っている。また、2012年12月の東京証券取引所第2部への上場に引き続いて、同社は、2014年3月、東京証券取引所第1部銘柄に指定されるに至っている。

2016年3月には、経営環境の変化に迅速に対応し、成長をより一層確実なものとするため、2017年3月期から2021年3月期までの5カ年を計画期間とする「バリュークリエーション2020」の公表が実施されている。この中期経営計画の下に、2016年10月にはグローバル生産体制の拡充と最適化を実現するべく建設を進めていたベトナム工場が稼働を開始している。これに引き続いて、2017年4月には、「販売5極体制の確立」への布石として米国における販売会社が営業を開始している。

一方、現在の同社を率いるのは、2013年4月に代表取締役社長に就任した武田雅亮氏である。一般的には分かりにくい金型用部品の生産及び販売に特化した事業を展開しているものの、既に詳述した通り、同社が供給する金型用部品は、あらゆる民生用の最終製品や自動車などの生産において必要不可欠である。これに鑑みて、武田氏は、世界のモノづくりの下支えをしていると同時に世界の人々の豊かな生活を支えているという自負をもって同社の経営に邁進しているとのことである。そして、「バリュークリエーション2020」の内容に沿った経営戦略の実施を通して、「世界のパンチ」へと進化を遂げ、より広範な領域におけるより多くのステークホルダーに対してより大きな利益を提供していきたいとしている。

沿革

年月	事項
1975年3月	創業、プリント基板用穴あけピン製造
1982年8月	プラスチック金型用部品に進出（ハイスエジェクタピンの量産化に成功）
1983年11月	北上工場設置、同年12月に金型用部品の全国販売を開始
1989年5月	宮古パンチ工業（現：宮古工場）設立
1990年10月	中国大連に製造拠点設立
2001年7月	中国国内に販売拠点設置、翌2002年に中国国内で金型用部品販売を開始
2010年9月	インドに販売拠点設立
2012年12月	東京証券取引所市場第二部上場
2013年8月	パンサー社（現：マレーシアパンチ）をグループ会社化
2013年11月	中期経営計画「バリュークリエーション15」公表
2014年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2015年3月	創業40周年
2015年12月	ベトナムに製造拠点設立
2016年3月	中期経営計画「バリュークリエーション2020」公表
2016年10月	ベトナム工場、本稼働開始
2017年4月	米国販売拠点の営業開始

7.0 過去のレポート

決算期	「決算速報」	「企業レポート」
2019年3月期 第4四半期	-	-
2019年3月期 第3四半期	想定内	-
2019年3月期 第2四半期	限定的な下方修正	巡航速度
2019年3月期 第1四半期	織り込み済み	「販売5極体制」
2018年3月期 第4四半期	中期経営計画を超過	世界のパンチへ
2018年3月期 第3四半期	新規分野の立ち上がり	未だ大きな開拓余地
2018年3月期 第2四半期	中国での上振れ	クリティカルポイント
2018年3月期 第1四半期	「Punchy PUNCH」	高付加価値の戦略製品
2017年3月期 第4四半期	中期経営計画に沿った業績動向	増収とベトナム
2017年3月期 第3四半期	-	-
2017年3月期 第2四半期	-	-
2017年3月期 第1四半期	-	-

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、すなわち当該事業会社に係る 弊社との個別取材の内容、 機関投資家向け説明会の内容、 適時開示情報、 ホームページの内容等である。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0061 東京都中央区銀座 1-13-1 ヒューリック銀座一丁目ビル 4 階

URL: www.walden.co.jp

E-mail: info@walden.co.jp

電話番号： 03 (3553) 3769